

政策	I	未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	計画書
施策	1	学校教育の充実	66
主要施策	(1)	小中一貫教育の推進	ページ

部	教育委員会事務局 こども未来部	課	小中一貫教育推進室
---	--------------------	---	-----------

将来あるべき姿

子どもたちの「生きる力」をバランスよく確実に育むため、全ての学習の基礎となる力や、諸課題に対応できる資質・能力が育成されるよう、小学校と中学校との垣根を越えて系統性や連続性のある小中一貫教育を行うことで、ふるさとを愛し、自らの夢に挑む自立した子どもたちが育っています。

※指標(年度目標)達成状況と事務事業の成果、協働(市民・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価 / 評価対象年度までの取組に対する評価

協働の取組(市の取組)		計画内容
①	小中一貫校の整備	6・3制にとらわれず、義務教育9年間を通して4・3・2制など、段階に合ったきめ細やかな教育ができる一体型校舎による小中一貫校を、各地域の代表者や学校関係者、保護者、教員等で組織する小中一貫校開校準備委員会などでの協議を経て、東条地域は東条文化会館周辺で2021(平成33)年度に、社地域は社中学校周辺で2024(平成36)年度に、滝野地域は滝野中学校周辺で2027(平成39)年度にそれぞれ開校します。また、開校後においては、小中一貫校開校準備委員会を新しい組織へ移行し、継続的に学校運営について協議します。
②	通学施策の確立	小中一貫校を中心に、小学生については半径3km未満に公民館・集会所がある地区(自治会)は徒歩通学、3km以上はスクールバス利用、中学生については自転車通学を原則とし、小中一貫校開校準備委員会などでの協議を踏まえ、安全な通学路を設定します。あわせて、見守り活動の協力について地域と協議します。
③	児童・生徒交流の推進	小学校内での異学年交流や、自然学校などの行事を基盤とした小学校間の児童交流、児童会・生徒会活動や体験活動などによる小中学校間の児童・生徒交流を計画的、継続的に実施します。
④	小中一貫教育カリキュラムの作成・活用	小中一貫教育の教科カリキュラムを作成し、小中学校教職員の児童・生徒に対する指導方法などの共有を図るとともに、教職員に対する研修機会を充実させることにより、義務教育9年間を見通した系統性のある教育を実践します。
⑤	地域に根ざした学校づくり	地域人材や地域資源を活用して、郷土の良さを伝え考える、ふるさと学習「かとう学」について、副読本を作成し、実施します。また、子どもたちの地域活動への積極的な参加などを通して、地域と共に次代の郷土をつくる人材育成に努めます。

取組評価	成果(●の場合、その他ある場合)
●	東条地域小中一貫校開校準備委員会を開催し、愛称「東条学園」の決定等、開校準備を進めることができた。 東条地域小中一貫校実施設計業務が完了し、建設工事に向け事業推進が図れた。
●	東条地域小中一貫校におけるスクールバスの運行方針、徒歩通学・自転車通学の方針について、往路及びアフタースクール通所を考慮した復路についてのルート案を作成・精査し、開校に向け事業推進が図れた。
●	各校における異学年交流、また、交流授業や自然学校の合同実施などを計画的に行い、交流が図れた。
●	小中学校教員がともに9年間を通じたカリキュラムを作成することで、系統性のある教育について理解を深めることができた。
●	副読本の内容について、ふるさと学習に即した地域資源に着目した内容を学べるよう、検討を進めることができた。

改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)
令和元年5月、東条地域小中一貫校建設工事の入札が不調となったため、国庫補助要件により令和2年度に建設工事の発注を延期するが、令和元年度に先行して解体・造成工事を行い、全体の工期短縮を図る。建設工事については、令和3年中の工事完了を目指す。 また、東条地域小中一貫校の開校時期については、東条中学校、東条東小学校の校舎を活用し、予定どおり令和3年4月に開校する案と、開校を1年遅らせた令和4年4月とする案がある。保護者や地域の方の意見を伺い、関係機関と調整の上、令和元年中に決定する。

総合評価	
一次(内部)	A H30 R1 R2
二次(外部)	A H30 R1 R2

(A)順調(十分な成果あり)
(B)若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり)
(C)取組(時期・内容)に改善が必要

【二次(外部)評価意見等】
・小中一貫校スクールバス運行及び通学路再編に係る取組の進捗状況を記載すべき。
・東条地域小中一貫校の建設に係る今後の見込み(目標達成できるかどうかを含む。)を記載すべき。

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組み予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標		年度目標達成状況															
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011(H23)	基準値 2016(H28)	上段:目標値					下段:実績値					
							2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	
①	小中一貫校開校数	校	↑	累計	-	-	0	0	0	1	1	-	-	-	-	-	-
①	小中一貫校開校準備委員会等設置校数	校	↑	累計	-	1	1	2	2	2	3	100.0%	★★★	-	-	-	-
②	小中一貫校スクールバス運行及び通学路再編校数	校	↑	累計	-	-	0	0	0	1	1	-	-	-	-	-	-
③	小学校・小中学校間の交流活動実施率	%	↑	累計	-	40.0	48.0	51.0	55.0	62.0	70.0	101.7%	★★★	-	-	-	-
④	小中学校教員の合同研修会実施回数	回	↑	累計	-	18	24	30	36	42	48	100.0%	★★★	-	-	-	-
⑤	「かとう学」副読本の作成進捗率	%	↑	累計	-	20.0	60.0	80.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	★★★	-	-	-	-

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2021(R3)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	H30事中評価				H30事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合					
						進捗	成果	2019(R1)反映		進捗	成果	主に2020(R2)反映		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)		合計				
								方向性	予算			方向性	予算											
1	①	東条地域小中一貫校整備事業	○		実施設計、建設工事、小中一貫校開校準備委員会(学校運営協議組織)の運営 小中一貫校開校準備委員会を開催するとともに、実施設計業務を行い、開校に向け事業を推進した。	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額	74,172	1,338,671	3,143,590	179,270		4,735,703	開校に向け、令和元年度に解体・造成工事、令和2年度に建設工事に着手する。				
																			73,918					
																			99.7%		0.0%	0.0%	0.0%	-
2	①	東条地域小中一貫校備品等購入事業	○		開校に係る備品等の購入 ※概算事業費は先進地事例を参考に算出したものであり、詳細は2019(令和元)年度に積算します。 東条東小学校・東条西小学校・東条中学校の備品台帳を精査するとともに、新規購入備品の検討を行い、開校に向け事業を推進した。	○	○	継続	-	○	○	継続	増額			121,000				121,000	令和元年度から基本構想策定等に着手する。			
																				0				
																				0.0%				
3	①	社地域小中一貫校整備事業	○		用地測量、土地鑑定、基本構想策定、基本・実施設計、用地取得、造成工事、小中一貫校開校準備委員会の運営 小中一貫校開校準備委員会の設置準備を行い、開校に向け事業を推進した。	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額		16,454	207,230	122,460			346,144	令和元年度から基本構想策定等に着手する。			
																				0				
																				0.0%				
4	②	通学施策確立事業	○		東条・社地域小中一貫校における安全な通学路・通学手段の設定、地域見守り活動の実施 東条地域小中一貫校におけるスクールバスの運行方針、徒歩通学・自転車通学の方針について、往路およびアフタースクール通所を考慮した復路についてのルート案を作成・精査し、開校に向け事業を推進した。	○	○	継続	-	○	○	継続	-							0				
																				0				
																				-				
5	③	児童・生徒交流事業	○		小学校内の異学年交流、小学校間の児童交流及び小中学校間の児童・生徒交流の実施 各校における異学年交流の実施、また交流授業や自然学校の合同実施などを通して、交流を図った。	○	○	継続	-	○	○	継続	-							0				
																				0				
																				-				
6	④	小中一貫教育カリキュラム作成・活用事業	○		小中一貫校の教科カリキュラムの作成、かとう英語教育方針の策定、小中学校教員対象の合同研修会の実施 9年間を通じたカリキュラムの作成等を通して、小中学校教員がともに研究を進めることで、研修を深めた。	○	○	継続	-	○	○	継続	-							0				
																				0				
																				-				
7	⑤	ふるさと学習推進事業	○		ふるさと学習「かとう学」の副読本作成及び実施、子どもたちの地域活動への参加促進 副読本の内容について、ふるさと学習に即した地域資源に着目した内容を学べるよう、検討を進めた。	○	○	継続	-	○	○	継続	増額			2,500	500			3,000	副読本の製版・製本に着手する。			
																				0				
																				0.0%				
8																				0				
																				0				
																				-				
9																				0				
																				0				
																				-				
10																				0				
																				0				
																				-				
予算(計画) 事業費 合計													74,172	1,355,125	3,474,320	302,230	0	5,205,847						
決算 事業費 合計													73,918	0	0	0	0	73,918						
執行率													99.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	1.4%						

政策	I	未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	計画書
施策	1	学校教育の充実	68
主要施策	(2)	確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成	ページ

部	教育委員会事務局 こども未来部	課	学校教育課
---	--------------------	---	-------

将来あるべき姿

自らの個性や能力を伸ばし、確かな学力、豊かな心、健やかな体をバランスよく備えて、大きく変化する社会でも自立した一人の人間として力強く生きていく子どもたちが育っています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価
① 効果的な授業の展開 学力向上プロジェクト委員会を中心に、指導方法の工夫改善を図り、学力向上に取り組みます。また、少人数指導や補充学習の実施により、主体的に学ぶ態度を育成するなど、効果的な授業を展開します。	●	全国学力・学習状況調査結果を分析することにより、児童生徒のつまずきと改善方法について共有することができた。		一次(内部) B H30 R1 R2 二次(外部) B H30 R1 R2 【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】
② 家庭学習の習慣化の推進 地域人材の活用を推進し、放課後補充学習や長期休暇中の自主的学習をサポートする加東スタディアムの充実を図ることで、主体的に学ぶ子どもを育成します。また、「家庭学習の手引き」などを活用し、家庭と連携して、家庭学習の習慣化、充実を図ります。	●	放課後補充学習や加東スタディアムの実施により、児童生徒が自主的に学習する場を提供することができた。	・家庭学習の習慣化、充実を図るため、「家庭学習の手引き」の活用等について、保護者に周知する。	
③ 英語教育の充実 ALTなどを活用した対話、討論等の機会を充実させるなど、小中9年間に一貫した英語教育の充実に取り組みます。また、研修などを通して小中学校教員の英語指導力の向上を図るとともに、「かとう英語ライセンス制度」や「加東わくわく英語村」、オリンピック市との国際交流などの内容を充実させ、より実践的な英語力やコミュニケーション能力の向上を図ります。	●	・ALTを配置し、小中学校英語授業の充実を図ることにより、児童生徒の興味関心、コミュニケーション能力の向上が図れた。 ・教員研修を実施し、教員の指導力向上が図れた。	・英語授業のさらなる充実に向けて、教員研修を実施する。 ・生徒のコミュニケーション能力をさらに向上させるため、かとう英語ライセンス制度の改善に取り組む。	
④ 運動の習慣化・保健教育と食育の推進 保健指導などを通して、健康的な生活を送ろうとする態度や能力を育成します。特に、食育においては、学校給食や「かとう和食の日」を通して、家庭や社高等学校と連携しながら、食文化・食生活への関心や理解を深め、望ましい食習慣の形成に取り組みます。また、中学校部活動の外部指導者を拡充し、部活動の活性化と生徒の技能向上を図るとともに、運動能力テストの結果を踏まえた体育授業を行い、体力向上と豊かなスポーツライフの実現を目指します。	●	・かとう和食給食により、給食を楽しく、残さず食べる児童生徒が増えた。 ・教職員研修を実施することにより、粗体操の事故が「0」件になった。 ・部活動外部指導者の配置により、全ての部活動に顧問を複数配置でき、部活動の活性化が図れた。	・さらに、児童生徒の体力向上に向け、各校で工夫した取組を行う。	
⑤ ICT機器を活用した教育活動の充実 授業研究や研修などにより教員の情報活用能力の向上を図るとともに、電子黒板やタブレット機器などのICT機器を活用した授業を展開し、児童・生徒の発達段階に応じた情報活用能力をバランスよく育成します。また、情報モラル学習を実施し、正しく安全にインターネットを利用する態度や能力を育成します。	●	・情報活用能力指標に基づいた授業実践について、各小中学校間で共有できた。 ・児童生徒にSNS等に関する最新情報を伝えることにより、よりよく利用しようとする態度、能力を育成できた。	・情報活用能力の育成を図るため、タブレットPC等のIC機器を積極的に活用する。	

【取組評価】●：順調に取り組めた ▲：取組に一部遅れあり ×：取組に大幅な遅れあり -：評価対象年度後に取り組み予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	年度目標達成状況															
							上段:目標値				下段:実績値				上段:達成率				下段:年度目標達成状況			
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
①	児童・生徒の授業理解度	%	↑	単年度	-	74.9 (国:75.1)	76.0	77.0	78.0	79.0	80.0	100.5%	★★★									
②	児童・生徒の学校外学習実施率	%	↑	単年度	-	65.6 (国:65.2)	70.0	71.0	72.0	73.0	75.0	95.9%	★★									
③	中学3年生の英検3級相当以上の英語力習得率	%	↑	単年度	-	39.9	45.0	48.0	50.0	53.0	56.0	104.9%	★★★									
④	児童・生徒の朝食摂取率	%	↑	単年度	-	87.7	90.0	91.0	92.0	93.0	94.0	102.0%	★★★									
⑤	児童・生徒の情報活用能力育成度	%	↑	単年度	-	-	12.0	14.0	16.0	18.0	20.0	-	-									
	注:⑤の指標に係る情報アンケートは、3年に1回実施																					

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、-：測定不能

行政改革関連事業の取組状況					財政効果額(千円)
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由		

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2021(R3)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	H30事中評価				H30事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合	
						進捗	成果	2019(R1)反映		進捗	成果	主に2020(R2)反映		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)		合計
								方向性	予算			方向性	予算							
1	①	学力向上推進事業	○		学力向上プロジェクト委員会を中心とした指導方法の工夫改善、少人数指導や補充学習の実施、学力調査や問題データベースの活用、少人数指導や補充学習の実施 全国学力・学習状況調査結果を分析することにより、児童生徒のつまずきと改善方法について共有することができた。(つまずき・改善方法事例 17事例)	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	70	1,057	1,076	1,076	3,279	標準テスト・問題データベース・タブレットドリルの導入	
						60												60		
						85.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	1.8%									
2	①	学習チューター派遣事業	○		児童・生徒へのきめ細かな指導を行うための学習チューター(兵庫教育大学の大学生等)の派遣 兵庫教育大学の大学生等46名を登録して、延べ629回市内小学校園に派遣し、児童生徒にきめ細かな学習指導・生徒指導ができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,050	1,020	1,020	1,020	4,110		
						944												944		
						89.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-	23.0%									
3	①	児童・生徒の考える力を高める授業実践事業	○		小中学校の校内研修会(授業づくり)の充実に向けた講師の招聘 市内小中学校に延べ16回講師を派遣し、授業研究及び校内研修等を実施することで、教職員の実践的な指導力の向上を図ることができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	360	300	300	300	1,260		
						291												291		
						80.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-	23.1%									
4	①	多文化共生サポーター派遣事業	○		日本語指導が必要な外国人児童・生徒への生活・学習支援 日本語指導が必要な4名の児童に延べ242時間の学習支援及び生活支援等を行うことで、日本語の習得を図るとともに、学校生活への早期適応を図ることができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	628	625	625	625	2,503		
						734												734		
						116.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-	29.3%									
5	②	加東スタディライフ事業	○		教員OBや教員志望の大学院生を指導員として配置した「自主学習室」の開設 酷暑のため、小学校2会場(3小学校)については実施できなかったが、その他の学校では、児童生徒277人が参加し、9割を超える児童生徒が満足して自主学習に取り組むことができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	704	653	698	698	2,753		
						698												698		
						99.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-	25.4%									
6	②	放課後補充学習推進事業	○		学習支援員を配置した放課後学習室の開設 児童生徒自身が学習する内容を決め、集中して学習に取りこめる場所を提供することができた。事後アンケートにおいて、参加者315人のうち約94%から「参加してよかった」との回答を得た。	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	750	875	875	875	3,375	指導員の増員	
						778												778		
						103.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	23.1%									
7	②	家庭学習推進事業			「家庭学習の手引き」などの活用による家庭と連携した家庭学習の習慣化の推進 家庭学習の習慣化の推進により、小学6年生と中学3年生の家庭学習時間において、平日に1時間以上勉強する児童生徒の割合は増加傾向となった。	○	○	継続	-	○	○	継続	-						0	引き続き、家庭学習の手引き等を活用して習慣化を図る。
																			0	
						-	-	-	-	-	-									
8	③	語学(英語)指導員派遣事業	○		ALTの配置、かとう英語ライセンス制度や「加東わくわく英語村」の実施、中学生を対象とした英語検定料の助成、オリンピック市との国際交流 英検助成(利用者455人 49.1%)、かとう英語ライセンス改訂版レッスンブックの活用等により、英語教育の充実が図れた。	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額	23,300	29,477	34,860	34,860	122,497	ALTを1名ずつ増員	
						21,966														21,966
						94.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-	17.9%									
9	③	小学校外国語教育推進事業	○		小学校外国語教育のカリキュラムの編成、教員の英語力・英語指導力向上のための研修、地域人材の活用 地域人材を小学校4校に計630時間配置し、英語授業の充実を図った。教員研修を9回実施(延べ210名参加)し、教員の英語力、英語指導力が図れた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	減額	2,029	1,834	1,050	1,050	5,963	英語サポーターの配置時間、教職員研修回数の減	
						1,944														1,944
						95.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-	32.6%									
10	④	部活動外部指導者派遣事業	○		中学校部活動への専門的な指導力を有する指導者の派遣 3中学校で7名の部活動外部指導者を配置することで、部活動の活性化を図ることができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,572	1,732	1,732	1,732	6,768		
						1,572														1,572
						100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	23.2%									
11	④	食育推進事業	○		学校給食や「かとう和食の日」を通した児童・生徒の望ましい食習慣の形成 社高校等と連携し、かとう和食給食を実施することで、和食への関心を高めることができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	240	240	240	240	960		
						240														240
						100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	25.0%									

平成30年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

12	⑤	ICT教育推進事業	○	授業研究や研修などによる教員の情報活用能力の向上、ICT機器を活用した授業の充実、情報モラル学習の実施、情報モラル学習の実施、プログラミング教育の実施に向けた準備・実践 ICT機器を活用した授業を公開(東条東小)するとともに、児童生徒の情報活用能力の育成に向けた取組(12例)を共有することができた。	○	○	拡充	増額	○	○	継続	維持	290	394	394	394	1,472	プログラミング教材の導入	
													290				290		
													100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-		19.7%
予算(計画) 事業費 合計													30,993	38,207	42,870	42,870	0	154,940	
決算 事業費 合計													29,517	0	0	0	0	29,517	
執行率													95.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	19.1%	

政策	1	未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	計画書
施策	1	学校教育の充実	70
主要施策	(3)	心の教育の推進	ページ

部	教育委員会事務局 こども未来部	課	学校教育課
---	--------------------	---	-------

将来あるべき姿
子どもたちに、他者への思いやりや感動する心、自分と他者の互いの個性や価値観の尊重、人権意識など、豊かな人間性が備わり、個人として、社会の一員としての生きる力が育まれています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		※指標(年度目標)達成状況と事務事業の成果、協働(市民・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価 / 評価対象年度までの取組に対する評価		総合評価	
取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)			
① 家庭や地域と連携した道徳教育等の充実	● 道徳の授業を公開した際の保護者アンケートにおいて、96.5%という高い授業満足度が得られた。また、評価研修の実施など、中学校の教科化に向けて準備を整えた。人権教育講演会の子どもの満足度は93.7%と高い評価が得られた。	さらなる満足度向上に向けて、各学校で道徳の授業を積極的に公開し、さらに考え、議論する道徳の授業実施を目指す。また、人権教育講演会に魅力ある講師を呼んで、人権に対する正しい理解とあらゆる偏見を見抜く力を育成する。	一次(内部)	A	H30 R1 R2
② 体験活動の充実	● 自然学校では全校から「児童が主体的に判断・行動し、よりよく問題を解決する力が高まった」との回答が得られた。また、「トライやる・ウィーク」の一週間は充実していたと回答した生徒は、92.7%であり、自主性を培うことができた充実した活動となった。	体験活動の目的及びキャリア教育の視点を踏まえた充実した活動になるよう、事前事後指導をさらに充実させるよう努める。	二次(外部)	A	H30 R1 R2
③ 互いを高めあえる授業・集団づくり	● 内面理解に基づく組織的な指導の推進のため、学校生活における児童生徒一人ひとりの意欲や満足度および学級集団の状態等を測定するhyper-QUを市内全学校で2回実施したところ、小中学校ともに、「満足型」の傾向となった。	hyper-QUで要支援群を含む満足度が10～18%あるので、引き続き、児童・生徒が楽しく充実した学校生活を送れるよう、内面理解に基づく組織的な取組を推進する。	【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】 ・不登校対策事業に係る適応教室のあり方・運営について、現状の課題を踏まえて検討すべき。		
④					

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標				年度目標達成状況														
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値					下段:実績値						
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		
①	保護者・地域の道徳授業に対する満足度	%	↑	単年度	-	-	65.0	68.0	72.0	76.0	80.0	148.5%	★★★					
②	児童・生徒の自尊感情醸成率	%	↑	単年度	-	32.8 (国:31.8)	37.0	41.0	45.0	46.0	47.0	101.6%	★★★					
③	児童・生徒の学校生活満足度	%	↑	単年度	-	54.5 (国:51.8)	56.0	58.0	60.0	62.0	64.0	-						
	注:H30全国学力・学習状況調査において③の指標に係る質問項目なし																	

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

平成30年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2021(R3)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	H30事中評価				H30事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合	
						進 捗	成 果	2019(R1)反映		進 捗	成 果	主に2020(R2)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		合計
								方向性	予算			方向性	予算							
1	①	道徳教育推進事業	○		道徳授業の公開による家庭・地域と連携した道徳教育の推進、「特別の教科 道徳」(道徳科)の実施 全学校で道徳授業を公開し、保護者から授業に対する満足度をアンケートしたところ、96.5%が肯定的な評価であった。	○	○	継続	-	○	○	継続	-	-	-	-	-	0		
2	①	小中学校人権教育講演会事業			児童・生徒を対象とする人権教育講演会の開催 市内小学校5・6年生、全中学生を対象に6会場で人権教育講演会を実施し、子どもの満足度は93.7%が肯定的な評価であった。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,818	1,838	1,838	1,838	7,332		
3	①	人権教育スキルアップ事業			人権教育に関する新たな知識を習得してもらうための教職員を対象とした人権教育研修の実施 経験年数15年未満の教職員を対象に部落差別について学ぶ3回シリーズ研修を実施し、参加者から98.5%が肯定的な評価であった。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	94	79	79	79	331		
4	②	小学校体験活動事業	○		小学生を対象とした体験活動の実施(環境体験事業、自然学校推進事業等) 全小学校で環境体験活動及び自然学校を実施し、「児童が地域の自然や地域と触れ合い、感動体験をした」「主体的に判断・行動し、よりよく問題を解決する力が高まった」と全校が回答した。	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	8,479	8,006	8,006	8,006	32,497	合同実施による団体数減	
5	②	トライやる・ウィーク推進事業	○		中学生を対象としたトライやる・ウィークの実施 市内外119の事業所において、中学2年生が体験活動を行った。活動を振り返り、92.7%の生徒が、「トライやる・ウィークの一週間は充実していた」と回答した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	2,808	2,805	2,805	2,805	11,223		
6	③	児童・生徒理解促進事業			児童・生徒の心理面の把握のためのhyper-QUテストの実施及びその活用 hyper-QUを2回実施し、児童生徒の内面理解を図った。学級生活満足度は、小学4~6年生の平均が62%(全国平均39%)、中学1~3年生の平均が66%(全国平均37%)であり、全国平均よりも高かった。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,999	2,037	2,037	2,037	8,110		
7	③	不登校対策事業			不登校児童・生徒の学校復帰を目指した適応教室での支援や教育相談の実施 子どもの不安に向き合う支援を行い、再登校に向けて生活習慣の改善や学習支援を図ることができた。学校への復帰(完全6人、部分1人)	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	2,011	2,012	2,012	2,012	8,047		
8	③	児童・生徒規範意識等向上事業			保護者や地域と連携したあいさつ運動や見守り活動の実施 PTAや地域子供見守り隊の協力を得て、あいさつ運動や見守り活動が行えた。	○	○	継続	-	○	○	継続	-	-	-	-	-	0		
9																		0		
10																		0		
予算(計画) 事業費 合計													17,209	16,777	16,777	16,777	0	67,540		
決算 事業費 合計													14,952	0	0	0	0	14,952		
執行率													86.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-	22.1%		

政策	1	未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	計画書
施策	2	学びや育ちを支える環境づくり	72
主要施策	(4)	健全な子どもを育てる環境づくり	ページ

部	教育委員会事務局 こども未来部	課	学校教育課
---	--------------------	---	-------

将来あるべき姿

学校・家庭・地域の密接な連携の中で、次代の担い手としての子どもたちが健やかに育ち、地域や社会の関わりを自覚しつつ、健全な自己を確立しています。

※指標(年度目標)達成状況と事務事業の成果、協働(市民・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価 / 評価対象年度までの取組に対する評価

協働の取組(市の取組) 計画内容		取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価	
①	保護者等の学びの機会の提供と家庭を支える体制づくり 青少年健全育成懇談会や情報モラル学習会など、保護者等の学びの場を、PTAや補導委員会、警察などの関係機関と連携しながら、計画的に、かつニーズに応じて提供し、家庭や地域の教育力の向上に努めます。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどを有効に活用するとともに、福祉部局、県中央子ども家庭センターなどの関係機関と連携して、家庭を支える体制づくりを推進します。	● H30 R1 R2	・全ての小中学校で保護者対象の情報モラル研修会を実施し、保護者のネット意識向上につながった。 ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの活用により、小中連携した家庭支援ができた。	・情報モラル研修会等への保護者等の参加を促すため、実施方法や周知方法を工夫する。	一次(内部) B H30 R1 R2	[A]順調(十分な成果あり) [B]若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) [C]取組(時期・内容)に改善が必要 [二次(外部)評価意見等]
②	学校と家庭・地域等の連携による子どもの教育体制づくり 学校行事の運営支援、部活動や学習活動の指導など、学校の教育活動に地域住民が参画する取組を推進します。また、学校評議員会の活性化を図り、学校における特色ある教育活動を促進します。	● H30 R1 R2	・地域の協力のもと、校区の特色ある学校行事を共に取り組むことで、ふるさと意識の醸成につながった。 ・放課後学習、外国語指導、部活動指導など、地域人材の活用により、学習支援が充実した。		二次(外部) B H30 R1 R2	
③	地域における子どもの安全と健全育成 地域子ども見守り隊の協力を得た登下校時の子どもの安全確保、ネット見守り隊によるSNSの監視活動、PTAによるあいさつ運動や補導活動など、保護者や地域、関係機関と連携して、子どもの安全・安心を確保するとともに、健全育成に取り組めます。	● H30 R1 R2	・多くの市民の協力による地域子ども見守り隊や補導活動の実施や、ネット見守り隊によるSNSへの投稿等への注意喚起などにより、子どもの安全・安心を確保できた。	・想定を超える事故・事件が起きている昨今の状況を踏まえ、さらに子どもの安全・安心を確保する手立ての充実が必要である。		
④		H30 R1 R2				
⑤		H30 R1 R2				

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標							年度目標達成状況											
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値				下段:実績値				上段:達成率		下段:年度目標達成状況	
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)
①	保護者等の学習会等実施回数	回	↑	単年度	-	32	38	41	45	45	45	92.1%						
							35					★★						
②	子どもの教育活動に協力する市民の割合	%	↑	単年度	30.6	44.9 (H29)	-	-	48.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-
							-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
③	子ども(青少年)の安全対策や健全育成に協力する市民の割合	%	↑	単年度	29.9	31.4 (H29)	-	-	34.2	-	36.0	-	-	-	-	-	-	-
							-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

平成30年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2021(R3)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	H30事中評価				H30事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合	
						進捗	成果	2019(R1)反映		進捗	成果	主に2020(R2)反映		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)		合計
								方向性	予算			方向性	予算							
1	①	保護者等学びの場提供事業			青少年健全育成懇談会や情報モラル学習会などの保護者等の学びの場の提供 情報モラル研修会を年間12回実施し、合計651人の保護者、地域住民が参加するなど、家庭や地域の教育力の向上が図れた。	○	○	継続	-	○	○	継続	-	-	-	-	-	-	0	
2	①	スクールソーシャルワーカー等配置事業	○		スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー、福祉部局等と連携した学校内におけるチーム体制の構築による保護者支援の実施 スクールソーシャルワーカーを各中学校週1日配置し、年間475件の相談対応及び家庭支援ができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,628	1,628	1,628	1,628	-	6,512	
3	②	「いきいき学校」応援事業	○		学校支援ボランティアとして登録された地域住民と連携した地域ぐるみでの体験活動の実施 地域ボランティア等の協力を得て、各小中学校で体験活動等を実施し、子供たちのふるさとを愛する心や生きる力の育成が図れた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	600	600	600	600	-	2,400	
4	③	青少年センター運営事業	○		補導委員や地域子ども見守り隊、ネット見守り隊、PTAなどによる安全確保・監視・補導・相談活動の実施、補導委員の研修や広報活動の実施 補導委員の活動や研修、広報活動、ネット見守り隊、小学校防犯訓練等により、子供たちの安全・安心、健全育成が推進できた。	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	2,390	2,103	2,103	2,103	-	8,699	更生保護女性会の主管課の変更に伴う予算の移動
5																			0	
6																			0	
7																			0	
8																			0	
9																			0	
10																			0	
予算(計画) 事業費 合計													4,618	4,331	4,331	4,331	0	17,611		
決算 事業費 合計													4,379	0	0	0	0	4,379		
執行率													94.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-	24.9%		

政策	1	未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	計画書
施策	2	学びや育ちを支える環境づくり	74
主要施策	(5)	インクルーシブ教育の充実	ページ

部	教育委員会事務局 こども未来部	課	発達サポートセンター
---	--------------------	---	------------

将来あるべき姿

障害などのある支援が必要な子どもたちに対して、発達サポートセンター「はぴあ」が中心になって、「幼児期から就労まで」の生涯を見通した切れ目ない支援を行うことで、その人らしく自立した生活が送れています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	
① 総合的な相談体制の充実	保健師や教育相談支援員、心理士による相談や医師による診察などを継続して実施するとともに、心理士による発達検査を常時実施するなど、より専門的で総合的な相談体制を構築し、その人らしく生活できるよう、それぞれの状態に応じて適切にサポートします。
② インクルーシブ教育の充実	発達サポートセンター「はぴあ」が、学校・園を巡回し、子ども一人ひとりの障害の状況や教育的ニーズに応じた合理的配慮などについて指導や助言を行うとともに、必要に応じて専門家のアドバイスを受け、子どもたちが過ごしやすい環境を整えます。さらに、支援が必要な子どもについてサポートファイルの作成を促し、関係機関が共通理解を得ることで、一貫した支援につなげます。
③ 早期療育の推進	関係部局などと密接に連携しながら、支援の必要な子どもの早期発見に努め、適切かつ効果的な支援につなげます。また、未就園の子どもと保護者を対象に、遊びを通して集団生活に必要な能力を身に付けるため、集団療育を実施します。さらに、就学前の子どもや小中学生に対しても、対人関係のトラブルを回避する術を身に付け、良好な人間関係を築けるよう、個別・集団療育を実施します。
④ 研修・啓発の充実	教育・福祉・保健などの関係者だけでなく、これまで関わりの浅かった市民も含めて、それぞれのニーズや状況に応じた研修を実施し、誰もが発達障害などに関する知識や理解を深め、適切な対応を学び、良好な人間関係を築くことで共生社会の形成を目指します。また、何らかの支援が必要な子どもの保護者に対して、ペアレントトレーニングを実施し、親子の良好な関係づくりを進めます。

※指標(年度目標)達成状況と事務事業の成果、協働(市民・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価 / 評価対象年度までの取組に対する評価		
取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)
●	・相談、診察、発達検査を実施し、必要な支援や指導等についての助言を行うことができた。 ・臨床心理士配置により、成人の発達検査も随時行うことができた。	・成人を対象とした相談や発達検査等を充実させる。 ・発達検査や相談体制を充実させていく上で、現在の施設では手狭であることから、相談室等の確保に取り組む。
●	・学校・園を巡回し、合理的配慮についての指導や助言を行うことで、子どもたちが過ごしやすい環境を整えた。 ・サポートファイルを作成し適切な支援を行うことにより、子どもが自立(サポートファイルの更新を中止)することができた。	
●	・就園前の子どもと保護者、就学前の子どもを対象とした集団療育を実施することで、入園・入学後の生活をスムーズに送ることができた。	・小学校での集団生活に必要な能力が身に付くよう、就学後も支援の必要な児童を対象とした療育事業を行う。
●	・研修や、ペアレントトレーニングの実施により、参加者の発達障害への理解を深めたり、子どもの見方や関わり方を変えることができた。	

総合評価	
一次(内部)	A H30 R1 R2
二次(外部)	A H30 R1 R2
【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】	

【取組評価】●：順調に取り組めた ▲：取組に一部遅れあり ×：取組に大幅な遅れあり ー：評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標		年度目標達成状況																
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値				下段:実績値				上段:達成率		下段:年度目標達成状況	
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)
①	発達サポートセンターへの相談件数	件	↑	単年度	-	-	2,100	2,200	2,300	2,400	2,500	109.4%						
							2,298					★★★						
②	児童・生徒の自立割合	%	↑	単年度	-	3.4	4.6	5.2	5.8	6.4	7.0	145.7%						
							6.7					★★★						
③	集団療育参加者数	人	↑	単年度	-	20	22	24	26	28	30	104.5%						
							23					★★★						
④	市民・保護者向け研修参加者数	人	↑	単年度	-	72	80	90	100	110	120	115.0%						
							92					★★★						

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、ー：測定不能

行政改革関連事業の取組状況					財政効果額(千円)
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由		

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2021(R3)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	H30事中評価				H30事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合		
						進 捗	成 果	2019(R1)反映		進 捗	成 果	主に2020(R2)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計			
								方向性	予算			方向性	予算									
1	①	相談事業	○		保健師・教育相談支援員・心理士による相談、医師による診察、心理士による発達検査の実施 保健師・教育相談支援員・心理士による相談、医師による診察、心理士による発達検査を実施し、必要な支援や指導等についての助言を行った。	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	3,138	2,392	2,392	2,392		10,314	発達検査に必要な備品の整備をH30年度に行った。		
														3,040								3,040
														96.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-	29.5%			
2	②	巡回相談事業	○		学校・園の巡回による合理的配慮等についての指導及び助言、サポートファイル作成の推進 サポートファイルを作成し、家族と関係機関が情報を共有し、一貫した適切な支援を行うことが可能となることで、子どもの成長と自立を促すことができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	395	644	644	644		2,327			
														376								376
														95.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	16.2%			
3	③	療育事業	○		支援に必要な子どもの早期発見及び特性を理解した早期支援、集団生活等に必要な能力を身に付けさせるための個別・集団療育の実施 就園前の子どもと保護者を対象にした早期支援(ナーサリー)、就学前の子どもを対象とした集団療育を行うことで、入園・入学後の生活をスムーズに送ることができた。	○	○	拡充	増額	○	○	継続	維持	1,529	1,871	1,871	1,871		7,142	R1年度から個別療育事業の実施に必要な教材を購入する。		
														1,453								1,453
														95.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	20.3%			
4	④	研修・啓発事業	○		教育・福祉等従事者や市民を対象とした発達障害等への理解促進のための研修の実施、保護者が子どもとの関わり方を学ぶペアレントトレーニングの実施 研修や、ペアレントトレーニングを実施し、発達障害への理解を深めることができた。	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	304	665	665	665		2,299	R1年度から市民対象の講演会を1回増やす。		
														287								287
														94.4%	0.0%	0.0%	0.0%	-	12.5%			
5	① ② ③ ④	発達サポートセンター運営事業	○		発達サポートセンターの運営、発達相談受付システムの維持管理 発達サポートセンターの運営、発達相談受付システムの維持管理を行った。									8,409	3,145	4,453	4,453		20,460	人件費(アルバイト賃金・嘱託賃金)は、R1年度から人事課で予算を計上、執行する。		
														7,272								7,272
														86.5%	0.0%	0.0%	0.0%	-	35.5%			
6	① ② ③ ④	発達サポートセンター移転事業	○		事業の拡充及び利用者の利便性向上のための社子ども園跡地への発達サポートセンターの移転 -										74,722				74,722			
																						0
															0.0%	-	-	-	-		0.0%	
7																			0			
																						0
																						-
8																				0		
																						0
																						-
9																				0		
																						0
																						-
10																				0		
																						0
																						-
予算(計画) 事業費 合計													13,775	83,439	10,025	10,025	0	117,264				
決算 事業費 合計													12,428	0	0	0	0	12,428				
執行率													90.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	10.6%				

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2021(R3)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	H30事中評価				H30事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合		
						進捗	成果	2019(R1)反映		進捗	成果	主に2020(R2)反映		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)		合計	
								方向性	予算			方向性	予算								
1	①	公立こども園施設整備事業	○		2019(平成31)年度開園に向けた公立認定こども園の建設工事 工程会議:1回/週、総合会議:1回/月を行い、適切に工事の進捗状況の把握、管理を行い、工期内に事業を完了させた。	×	-	完了予定	廃止	○	○	完了	廃止	835,540 817,417 97.8%						835,540 817,417 97.8%	平成31年1月末竣工のため、平成30年度をもって廃止する。
2	①	公立こども園備品等購入事業	○		開園に向けた備品等の購入 「加東みらいこども園」の開園に向け、必要備品を購入するとともに社幼稚園及び社こども園の既存備品等の利活用と各種の補助等を活用することで、歳出の抑制に努めた。	○	○	完了予定	廃止	○	○	完了	廃止	105,405 95,201 90.3%						105,405 95,201 90.3%	
3	①	私立保育所施設整備事業	○		私立保育所・認定こども園(幼保連携型・保育所型)の施設整備に対する助成 私立保育所等の施設整備に対し助成することで、就学前教育・保育環境の整備を推進できた。平成30年度をもって、償還金に対する助成が終了した。	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額	1,712 1,711 99.9%	82,728	400,000				484,440 1,711 0.4%	R1~R2年度にわたり、私立認定こども園等4施設が施設整備予定のため増額する。
4	①	教育無償化保育料軽減事業	○		認定こども園や幼稚園、保育所に在籍する3~5歳児の保育料の教育費相当額の助成(2019(平成31)年10月からの保育料無償化までの期間) 市在住の3~5歳児で、認定こども園、幼稚園、保育所等に在籍する児童の保護者に対し、保育料のうち教育費相当額を助成し、幼児教育を受ける機会の確保が図れた。	○	○	縮小	減額	○	○	廃止	廃止	59,682 55,513 93.0%	33,324					93,006 55,513 59.7%	R1.10からの幼児教育・保育無償化により、助成対象がなくなるため廃止する。
5	①	幼児期人権教育事業	○		3~5歳児を対象とした絶対人権感覚を養う実践プログラムの実施 認定こども園、幼稚園、保育所の指導者を対象に、指導者養成セミナーを開催するとともに、市内児童館及び認定こども園等で出前セミナーを実施し、幼児期の人権教育とその重要性を啓発することで、幼児期人権教育の充実が図れた。	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	882 796 90.2%	392	400	400			2,074 796 38.4%	事業に係る備品購入が完了したため減額とする。
6	①	公立こども園等運営事業	○		通常保育及び特別保育(延長保育、一時預かり、休日保育、障害児等保育)の実施並びに管理運営、公立園等の集約及び職員の効率的配置 公立こども園等を適正に運営するとともに、4施設において良質な就学前教育・保育等が提供できた。また、「加東みらいこども園」の整備と「三草こども園」の民間譲渡により、教育・保育の質の向上、保育の量的拡充及び公立園の集約・再編による効率化が図れた。	×	○	見直し	維持	○	○	継続	維持	56,278 51,065 90.7%	55,734	56,000	56,000			224,012 51,065 22.8%	公立園の再編・集約を段階的に進める。
7	①	保育所運営事業	○		私立保育所、認定こども園等への運営補助、特別保育(延長保育、一時預かり、障害児等保育)の実施に対する補助等 私立認定こども園、保育所及び市外公立認定こども園、保育所に対し施設型給付費等を支給するとともに、市外認可外保育所に対し補助金を交付し、施設の運営に対する財政支援を行った。	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額	1,109,555 1,116,645 100.6%	1,216,801	1,250,000	1,300,000			4,876,356 1,116,645 22.9%	認定こども園、保育所等の利用者の増加を見込み増額する。
8	①	第2子以降保育料軽減事業	○		第2子以降の子どもの保育所等の利用に係る保育料の助成 認定こども園、幼稚園、保育所等に通園する第2子以降の児童の月額5,000円を超える保育料を負担する199人に対し、保育料の一部を助成し、子育て環境の向上に寄与した。	○	-	継続	減額	○	○	継続	維持	9,192 9,265 100.8%	5,367	5,000	5,000			24,559 9,265 37.7%	幼児教育・保育の無償化による助成対象者の減を見込み減額する。(R1.10制度改正により増額の可能性あり)
9	① ② ③	児童福祉事業	○		第2期加東市子ども・子育て支援事業計画の策定、子ども・子育て会議の運営、同計画に基づく施策展開 第2期加東市子ども・子育て支援事業計画策定のため、子ども・子育て支援に関するアンケート調査を実施し、子育てに関するニーズの把握を行うとともに調査結果報告書を作成した。	○	○	継続	減額	○	○	継続	減額	7,647 9,142 119.6%	4,078	500	500			12,725 9,142 71.8%	計画策定に係る費用を減額する。
10	②	病児・病後児保育事業	○		病児病後児保育施設「かっこ」における、病気等により家庭や集団での保育等が困難である児童の一時的な保育の実施 病気や病気の回復期にある生後6か月から小学6年生の児童を専用施設で一時的に預かり、保護者の就労等を支援した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	増額	7,613 7,427 97.6%	7,496	8,000	8,500			31,609 7,427 23.5%	令和2年9月に現委託事業者との契約が終了するため、定員(4人)の見直しによる委託料の増額を見込んでいる。
11	②	アフタースクール運営事業	○		全小学校区を対象とした保護者不在による放課後の児童の預かり、運営方針の確立 民間事業者に運営委託し、全小学校区でアフタースクールを実施し、放課後等に保護者不在の児童に遊びと生活の場を提供した。	○	○	見直し	増額	○	○	継続	増額	80,138 77,265 96.4%	83,264	98,000	98,000			359,402 77,265 21.5%	R1年度から旧社幼稚園舎を活用する。利用者の増加により、委託料の増額を見込んでいる。

平成30年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

12	②	ファミリー・サポート・センター事業	○	育児に支援が必要な方と支援できる方との相互援助活動の調整	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	3,346	3,390	3,500	3,600	13,836		
				3,267												3,267			
				97.6%									0.0%	0.0%	0.0%	-	23.6%		
				専門のアドバイザーを配置した「ファミリー・サポート・センター事業」を実施するとともに、会員のスキルアップのための講習会等を実施するなど、育児に関する市民の相互援助活動を推進した。					○	○	○	○							
13	③	児童館運営事業	○	児童厚生員等の指導による親子活動の実施、児童館の管理運営、兵庫教育大学「かとうGENKI」への地域子育て支援拠点事業の委託	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	17,883	13,001	13,500	13,500	57,884	滝野児童館のLED化に係る施設整備費を減額したものの。	
				16,764												16,764			
				93.7%									0.0%	0.0%	0.0%	-	29.0%		
				社児童館及び滝野児童館を適切に管理運営するとともに、母親クラブ活動への助成や兵庫教育大学子育て支援ルーム「かとうGENKI」に地域子育て支援拠点事業を委託し、未就園児の活動の場の充実を図った。また、滝野児童館にLED照明設備を整備した。					○	○	○	○							
14	③	利用者支援事業	○	南山活性化支援施設(東条鯉こいランド)での子育てに関する情報提供、相談及び支援制度の紹介	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	3,032	3,091	3,200	3,300	12,623		
				3,032												3,032			
				100.0%									0.0%	0.0%	0.0%	-	24.0%		
				子どもとその保護者又は妊娠している方が、教育・保育施設や子育て支援事業を円滑に利用できるようサポートするとともに、利用に当たっての「情報集約・提供」「相談」「利用支援・援助」を行うなど、子育て世代への支援の充実を図った。					○	○	○	○							
15	③	つどいの広場事業	○	子育て親子への学習・交流・集いの場の提供、子育て相談の実施、サークル活動の支援	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	30,228	30,655	31,000	31,500	123,383		
				29,770												29,770			
				98.5%									0.0%	0.0%	0.0%	-	24.1%		
				子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を提供し、子育ての孤立化及び保護者の子育ての不安感、負担感の解消を図った。					○	○	○	○							
予算(計画) 事業費 合計													2,328,133	1,539,321	1,869,100	1,520,300	0	7,256,854	
決算 事業費 合計													2,294,280	0	0	0	0	2,294,280	
執行率													98.5%	0.0%	0.0%	0.0%	-	31.6%	